

秋田県・市町村協働政策会議の協議事項について

団体名 秋田県市長会

項 目 名	共同利用するデジタルツールの拡充について
提 案 要 旨	業務効率化と財政負担緩和の両立を目指すため、秋田県及び県内市町村で共同利用するデジタルツールの種類を拡充する。
理 由 (背景等)	<ul style="list-style-type: none">○ 秋田県及び県内市町村で共同利用するシステムについては、セキュリティクラウド及び電子申請システムにおいて既に導入済みです。○ 今後、行政のデジタル化を推進するにあたり、ビジネスチャット、AI議事録作成、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）ツールなどのデジタルツールを導入しようとする場合、現状では各市町村で予算を確保する必要があるため、各市町村の財政事情によっては業務効率化が進まない事態が懸念されます。○ 秋田県及び県内市町村が共同利用するデジタルツールの種類をこれまで以上に拡充すれば、スケールメリットを活かすことで財政負担を緩和しながら、秋田県及び県内市町村が足並みをそろえて行政のデジタル化を推進することができ、業務効率化と財政負担緩和の両立の可能性が高まります。